

徳島インターネット市民塾の設立とその後について

吉田 敦也[†]・柵 富雄[‡]

Two Years since the Tokushima Internet-Shiminjuku has established

Atsuya YOSHIDA[†] and Tomio SAKU[‡]

あらまし：インターネット市民塾はICT活用型の生涯学習システムである。単なるeラーニングではなく、市民が自ら講師となって、自ら築きあげた技や巧、地域の知識や資源をネット公開する方式で学習を進める。地域色豊かなスクーリング、人と地域を活性化する特性に注目が集まり、富山を起点に全国へと広がりつつある。徳島では2005年2月、産官学民連携のもと全国6番目のインターネット市民塾を立ち上げ、2006年3月にNPO法人化した。現在、地域活性化、創生力を持った地域プラットフォームへの拡張・リニューアル作業に取り組んでおり、これらについて報告する。

キーワード：生涯学習、eラーニング、インターネット市民塾、生涯学習プラットフォーム、徳島

1. はじめに

インターネット市民塾は富山県発の生涯学習システムである。ICT活用型のeラーニングを基盤にしつつも、単なる生涯学習システムではない、人材育成・地域活性化支援のプラットフォーム的特色をもち、利用は全国に広がりを見せつつある。多様な生き方、働き方、学び方の支援が必要とされる今日、また、地域活性化や地域創生のための人材育成、あるいは、いつからでも“やり直し、学び直し”が可能な「再チャレンジ」型の教育体制、さらには、ニート・フリーターから定年後シニアまで幅広い層の参加を促す生涯学習体制の整備が求められている現代社会において、インターネット市民塾が果たす役割に注目が集まっている¹⁻⁴⁾。

本稿では、徳島県において、インターネット市民塾が導入され、NPO法人による運営とサービスを開始した経緯と現況について報告し、今後の課題、機能拡充整備、向かうべき方向性などについて検討する。

2. インターネット市民塾について

インターネット市民塾は、1998年、富山県にて誕生した。(当時)通産省「教育の情報化推進事業」

[†]徳島大学大学開放実践センター

[‡]富山インターネット市民塾推進協議会(徳島大学客員研究員)

によるもので、産官学民共同研究プロジェクトの形で開発が進められた。生涯学習システムとしては異例の高評価を受け、日経インターネットアワード2001地域活性化センター賞など多くの賞を受賞。文部科学省主催の第2回インターネット活用教育実践コンクールでは内閣総理大臣賞に輝いた。

3. インターネット市民塾の概略

ICT 活用型の生涯学習システムである。インターネットによる在宅学習 (WBT) とスクーリングを基本にしている (図1)。

特色は“まなびのフリーマーケット”を基本理念に置いている点にある。インターネット市民塾の主催者は講座の講師であり、運営サイドは全体的なサーバシステムと講師向け開講支援システムだけを提供する。

講師は、大学教員など教育の専門家に限らず、地域住民なども担当することから市民講師と呼ばれている。自分の経験や知識を生かした、地域色豊かなテーマで講座を開講。地域の内側から、地域に眠っている知識や情報を発掘し、顕在化、循環させていく。受講者が講師になることもあり、「教える・教えられる関係」は固定されない。そのため、自然でダイナミックな知識理解・応用・伝承が起こる。

スクーリングは、学習テーマ、教材となった現地、現場で行われることが多く、フィールドワークとして作用する。「技」や「巧み」など暗黙知の学習、また、暗黙知と形式知との相互作用に効果をもたらし、知識創造する生産型学習、自発的な知識交流の誘発、学びの領域を超えた地域活性化に繋がっていく可能性が高い⁴⁾。

「草の根eラーニング」と呼ばれることもある。一般的eラーニングのようなコンテンツプロバイダではなく、前述のごとく「地域財の循環を興す」「知の共同体方式の生涯学習システム」であるためである。

4. 徳島インターネット市民塾の設立の発端

徳島インターネット市民塾の設立は、文部科学省の地域貢献特別支援事業において徳島大学の提案「地域社会の人・物・心・体の総合支援」が採択 (2003-2005年度) されたことが契機となった。

地域貢献特別支援事業とは、文部科学省が国立大学の地域貢献への取り組みを推進強化するため2002年度から開始した事業であり、I. 自治体と国立大学との将来にわたるパートナーシップの確

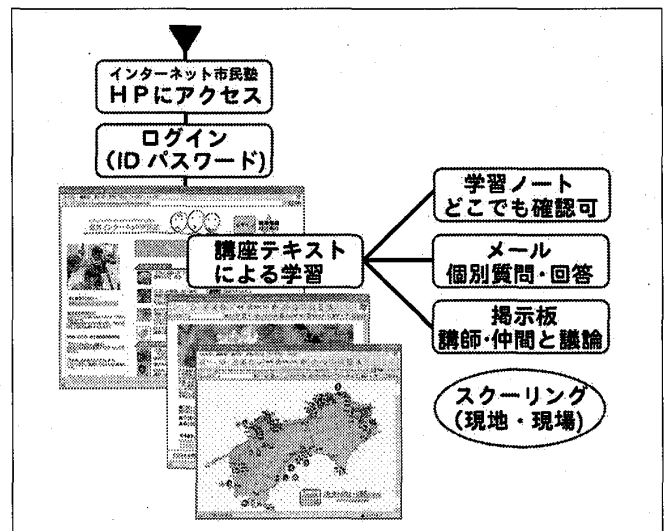


図1. インターネット市民塾での学習

立。Ⅱ．大学全体としての地域貢献の組織的・総合的な取組みの推進を目的としたものである。応募74大学から26大学の提案が採択された。

徳島大学では本事業実施にあたり、大学開放実践センター担当「生涯学習・eラーニング支援事業」を計画、1. ネットで人の輪づくり、地域情報化支援、2. わくわくドキドキな学びの場づくり、3. 生活創造型 IT 講習会の企画/実施とオンライン化、4. 生涯学習・eラーニングのための個人/家庭の情報環境の構築支援、5. ユビキタスな e-Japan 生活をリードする情報活用型リーダー育成を理念に、『徳島生涯 e 学習センター』構想を打ち出した（図 2）。

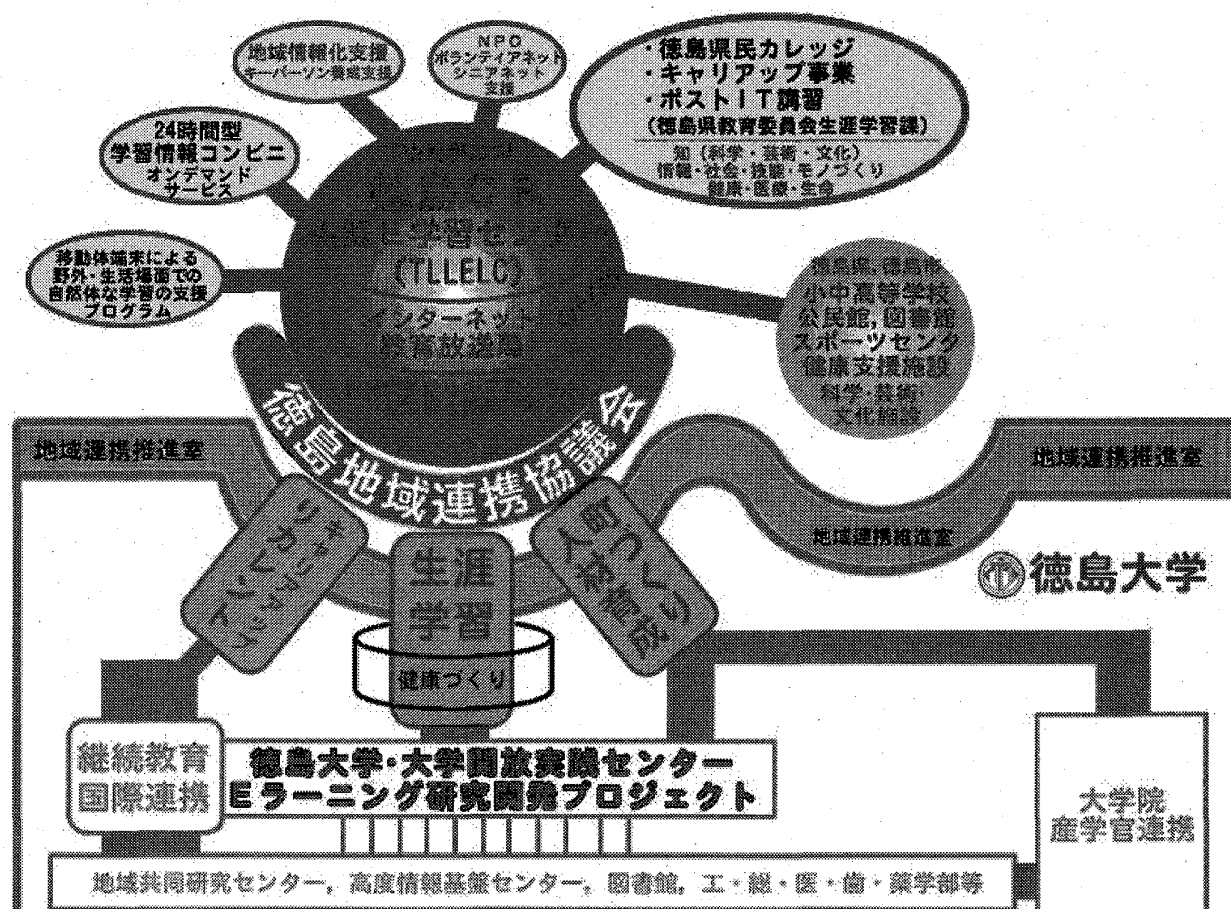


図 2. 徳島大学地域貢献特別支援事業「生涯学習・eラーニング支援事業」
において打ち出された“徳島生涯e学習センター”構想

5. 徳島インターネット市民塾の設立のための地域基盤形成

徳島生涯e学習センター構想は、地域（市民・ボランティア）運営型で24時間オープンなeラーニングシステム（TLLELC）とインターネット教育放送局（iETV）の基盤構築をめざすものであった。大学開放実践センターでは、そのための地域基盤形成として、同事業に先行して、①地域IT化推進のための地域ネットワークの形成とそのNPO（特定非営利活動法人）化、②地域IT化推進のための地域連携体制の構築と事業化に取り組んだ。

前者の具体的成果として、2003年9月25日、地域情報化とIT生活の実践を支援する市民ネットワーク『いきいきネットとくしま』<http://ikiikinet.org/>が組織され、24時間型オンライン活動、とくしまITビレッジでの月例勉強会「森の日」、テレビ会議による遠隔シニアネット交流、Webサイトによる情報発信などの実践を開始した。いきいきネットとくしまは、2004年10月12日、NPO法人の認証を受け、同年10月31日、徳島プリンスホテルにて、徳島県知事、徳島大学長らの列席のもとNPO法人発足記念式典を開催した。

後者の具体的成果としては、2004年3月31日、徳島市・徳島市文化振興公社・徳島大学との間で事業協力協定が締結された。これを受けて、3者共同事業「シビックIT実践学習センター」をJR徳島駅前のシビックセンターに開設、その中に、大学開放実践センターサテライトラボをオープンした。2004年5月24日、記念式典が開催され、徳島市長、徳島市文化振興公社理事長、徳島大学長がテープカットした。シビックIT実践学習センターでは、地域NPOを核とした住民参画型IT学習プログラムの企画と運営を実施した。

6. インターネット市民塾エンジンの試験導入

徳島大学大学開放実践センターでは、上記の地域基盤形成に並行して、地域利用可能なeラーニングシステム構築の準備に着手。2003年より、学長裁量経費等による徳島大学型eラーニングシステムの開発と実践を進めてきた(図3)。本システムには、インターネット市民塾エンジンが導入されており、生涯学習(公開講座)と大学教育の両方で利用可能となっている。2007年度前期までに27講座(大学院授業:4, 共通教育授業:7, 公開講座:14, その他:2)を開講、地域住民、正規課程学生の合計432名が利用した。ヒューマンインタフェースの改善、コミュニケーション機能の強化等にも取り組んだ(図4)。

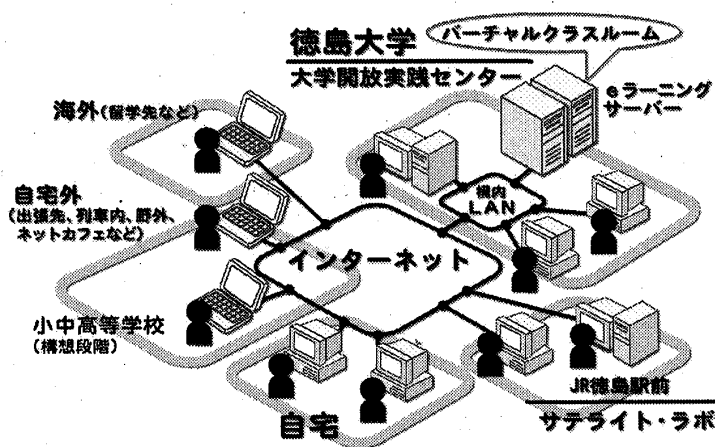


図3. 大学開放実践センターによる徳島大学型eラーニングシステム

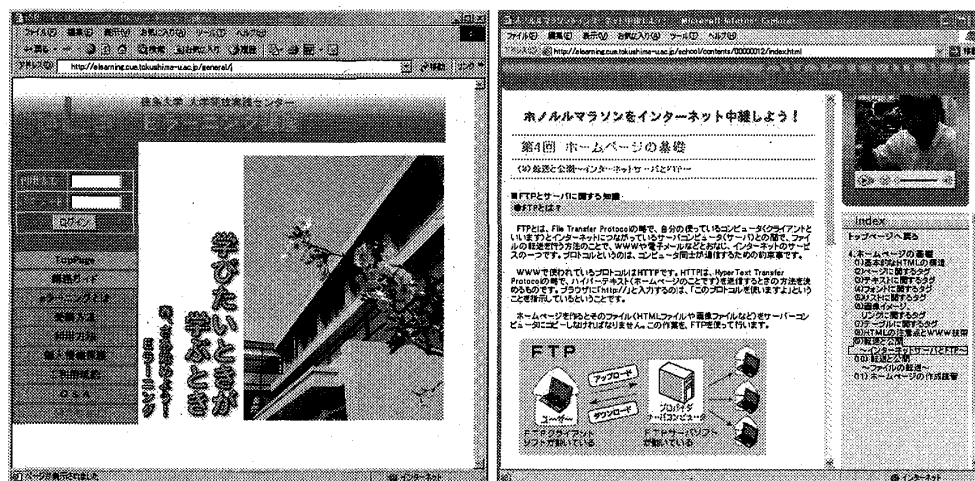


図4. インターネット市民塾エンジンを導入した大学開放実践センターの生涯学習・大学教育両用eラーニングシステムのトップページとコンテンツページ

7. 徳島インターネット市民塾設立準備委員会の発足

2004年4月、大学開放実践センターを世話役とする「(仮称)徳島インターネット市民塾準備委員会」(委員長：大学開放実践センター教授吉田敦也)が組織された。

委員は18名。徳島県(情報政策課)、徳島県教育委員会、徳島市(文化振興課)、地元企業、関連産業等からの参加を得た。月1回、合計8回の会議の結果、産官学民連携事業『徳島インターネット市民塾』の構想がまとまり、徳島インターネット市民塾推進協議会を発足させることになった。

8. 徳島インターネット市民塾推進協議会の発足

2005年2月27日、午前11時～12時、徳島大学工業会館「メモリアルホール」にて、徳島インターネット市民塾推進協議会設立記念式典が開催された(図5)。徳島インターネット市民塾設立に向けて、青野敏博徳島大学長を代表とする徳島インターネット市民塾推進協議会(<http://shiminjuku.net>)(委員任期：2005年2月27日～平成2007年3月31日)が発足、全国6番目のインターネット市民塾が誕生することになった(図6)。発足宣言は飯泉嘉門徳島県知事が行った。

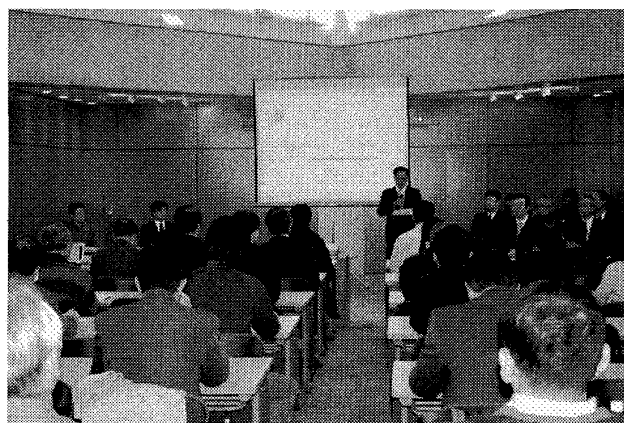


図5. 徳島インターネット市民塾推進協議会

事が行った。来賓・立会人として(当時)文部科学省生涯学習政策局参事官森本浩一氏、富山インターネット市民塾事務局長柵富雄氏が列席した。式典には徳島インターネット市民塾設立発起人(表1)、関係者、地域住民ら約100名が集まった。

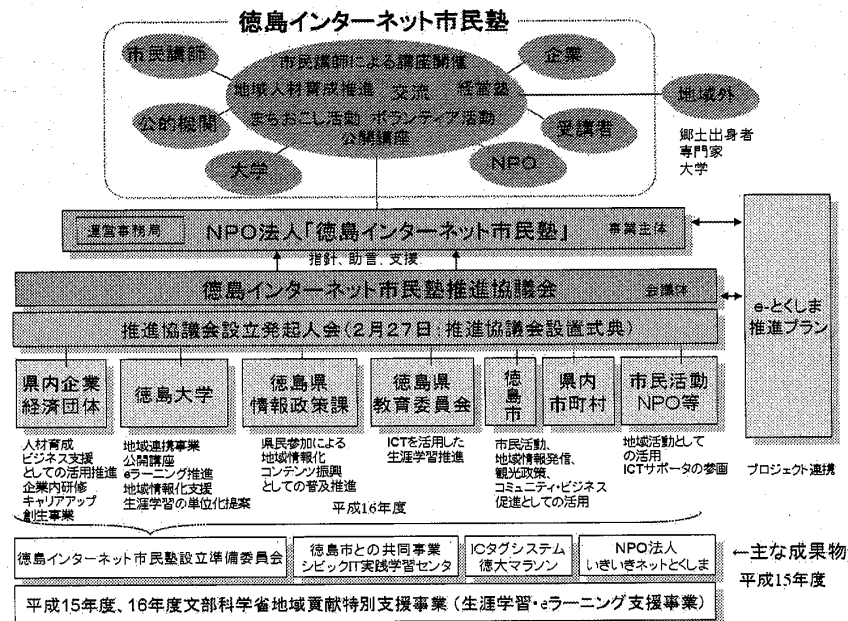


図6. 徳島インターネット市民塾設立準備委員会発足から推進協議会発足への流れ

表1. 徳島インターネット市民塾設立発起人（平成17年2月27日）

青野敏博（徳島大学長）※設立発起人代表
浮川和宣（株式会社ジャストシステム代表取締役社長）
新田久穂（（株）ジェイアール四国コミュニケーションウェア代表取締役社長）
立石聡明（マンダラネット代表取締役 日本インターネットプロバイダー協会常任理事）
飯泉嘉門（徳島県知事）
松村通治（徳島県教育委員会教育長）
原 秀樹（徳島市長）
姫田秀夫（徳島市文化振興公社理事長）
廣渡修一（徳島大学大学開放実践センター長）
吉田敦也（徳島大学大学開放実践センター教授、NPO 法人いきいきネットとくしま理事長）

9. 徳島インターネット市民塾推進協議会専門部会の発足

2005年6月20日、徳島インターネット市民塾推進協議会のもと専門部会委員16名が委嘱され、第1回会議を開催した。委員長には吉田敦也大学開放実践センター教授を選出。徳島インターネット市民塾サイト（<http://tokushima.shiminjuku.com>）にて13講座を実験運用すること（図7）、ならびに、特定非営利活動法人（NPO）化に向けて作業を開始した。実験運用のための事務局は大学開放実践センター内に設置することを申し合わせた。

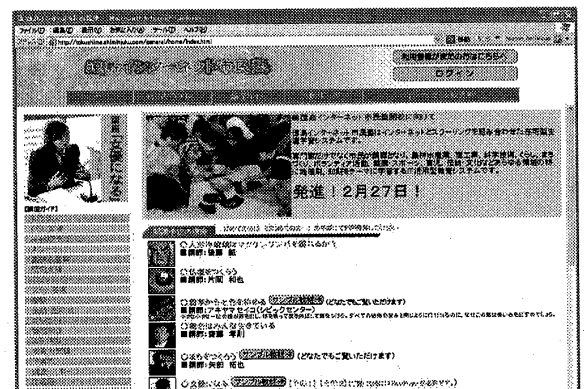


図7. 実験運用開始当時の徳島インターネット市民塾 Web サイト

10. 特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾設立総会の開催

2005年11月22日、午後19時～21時、徳島大学大学開放実践センター会議室にて、特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾設立総会が開催された（図8）。有志約30名の出席を得て、設立趣意書、定款、事業計画、会計収支予算書等の案を承認。理事20名、監事2名、理事長1名、副理事長3名が選出された（表2）。1週間後の2005年11月29日、徳島県庁へ特定非営利活動法人の届出を行い、約3ヶ月の縦覧と審査の後、2006年3月6日、徳島県知事より特定非営利活動法人の認証を受けた。そして、同年3月9日、法人登記を完了した。

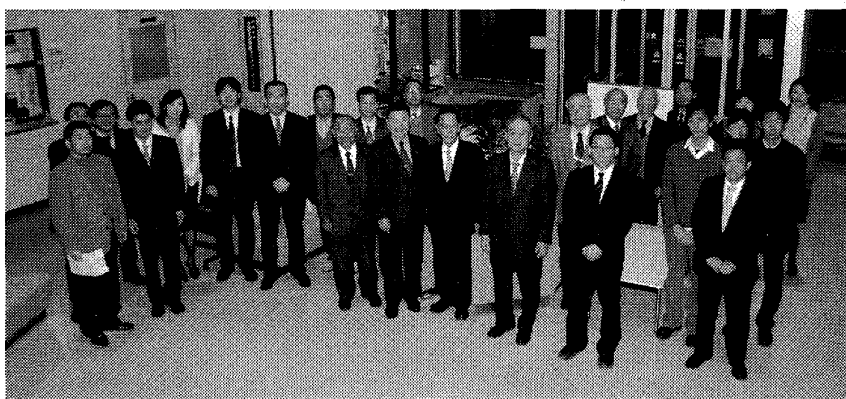


図8. 特定非営利活動法人徳島インターネット市民塾設立総会
(2005年11月22日)

表2. NPO 法人徳島インターネット市民塾理事会（平成16年3月9日）

理事長	青野 敏博	理事	高田 克久
副理事長	吉田 敦也	理事	玉有 繁
副理事長	立石 聡明	理事	英 崇夫
副理事長	澤田 知子	理事	平井 松午
理事	大恵俊一郎	理事	廣渡 修一
理事	笠松 和市	理事	矢部 拓也
理事	桐山 聡	理事	渡辺 武経
理事	柵 富雄	監事	岩佐 重明
理事	佐藤 文昭	監事	吉崎 住夫
理事	曾谷 浩隆		

11. 徳島インターネット市民塾の利用動態

徳島インターネット市民塾は実験運用期間を含めて約2年が経過した。本格的なサービス開始からはまだ1年を経ておらず、開講数は現在15講座という小規模な段階であるが、利用者は増大している。この約2年間の徳島インターネット市民塾の利用動態について、利用登録時に任意で行っているアンケート調査の結果をもとに概観する。

11.1. 徳島インターネット市民塾の利用登録者数

徳島インターネット市民塾の利用登録者数は、2005年2月の実験運営開始時9名であったのが、

2007年5月31日現在、514名を記録。増加の傾向を維持している（図9）。

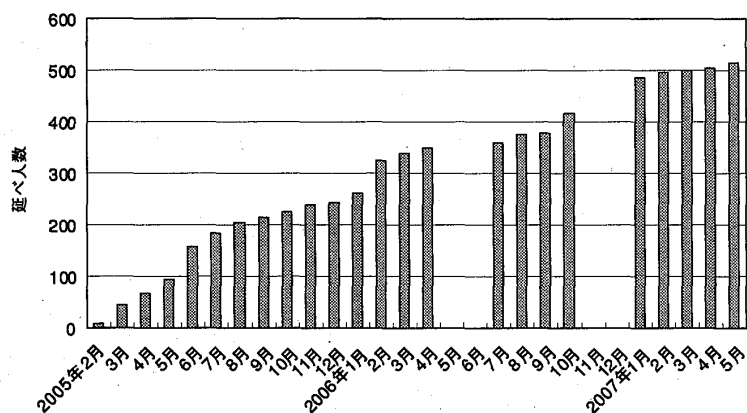


図9. 徳島インターネット市民塾の利用登録者数の推移
N=514 (2007/5/31 現在)

11.2. 徳島インターネット市民塾の利用登録者の年代別分布

利用登録者の年代別の分布は60歳代が最も多い（図10）。続いて50歳代、そして40歳代の就労世代が多く、ジュニア世代からシニア層まで幅広く利用者がいる。

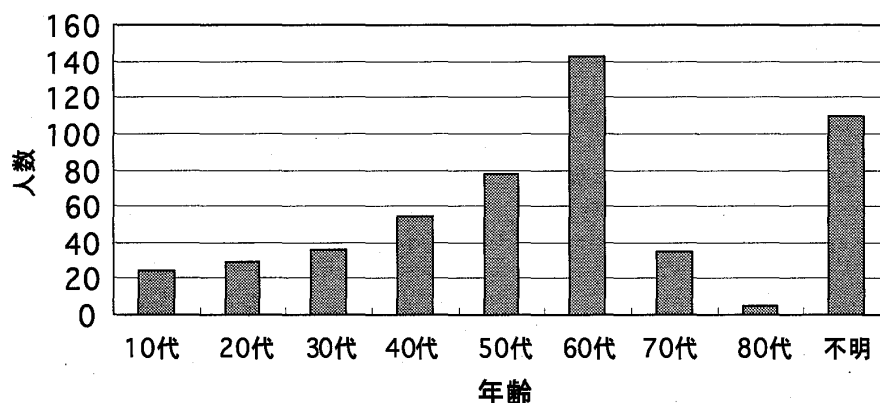


図10. 徳島インターネット市民塾の利用者の年齢分布
N=514 (2007/5/31 現在)

11.3. 徳島インターネット市民塾の利用登録者の男女の割合

利用登録者の男女の割合では男性が多い。一般的に、大学開放講座等による生涯学習プログラムへの参加者は男性が少なく、女性が多いとされる場合が多いが、それとは異なる傾向を示している（図11）。

11.4. 徳島インターネット市民塾の県内利用者と県外利用者の割合

徳島インターネット市民塾の利用登録者のうち、徳島県内に在住の人は69%、県外に在住の人は32%であった（図12）。

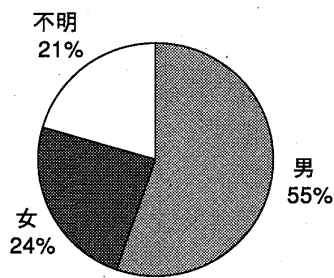


図 11. 徳島インターネット市民塾の利用者の男女比
N=514 (2007/5/31 現在)

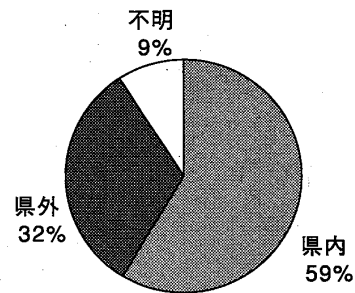


図 12. 徳島インターネット市民塾の利用者居住地
N=514 (2007/5/31 現在)

11.5. 徳島インターネット市民塾の県外利用者が居住する都道府県

徳島インターネット市民塾の県外利用者が居住する地域は30都道府に広がっている（図13）。北は北海道，南は大分県まで。都市部では東京都，大阪府，兵庫県などが多い。

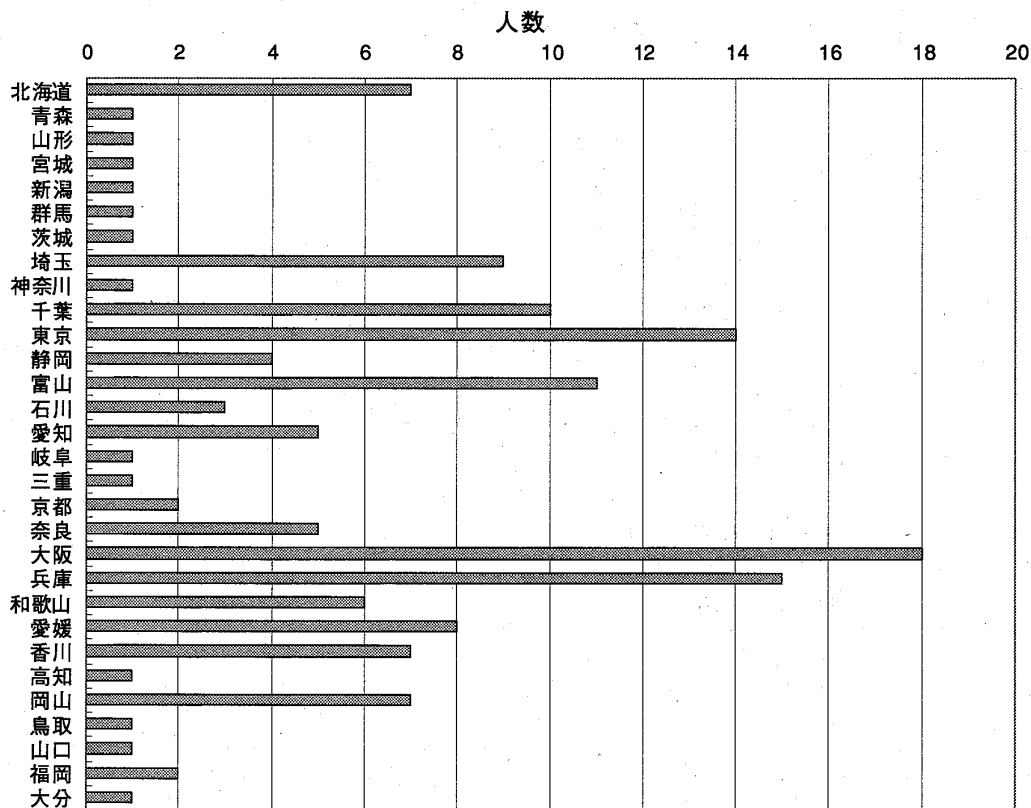


図 13. 徳島インターネット市民塾の県外利用者数（30 都道府県）N=478（2007/1/18 現在）

11.6. 徳島インターネット市民塾の利用登録者の職業

徳島インターネット市民塾の利用者でもっとも多いのは無職とする人であり，おそらく定年退職した世代もしくは主婦層と思われる。次に多いのは，フルタイム勤務の会社員である（図14）。

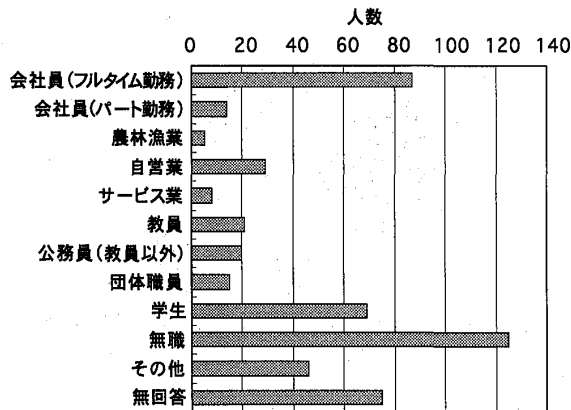


図14. 徳島インターネット市民塾：利用者職業別
N=514 (2007/5/31 現在)

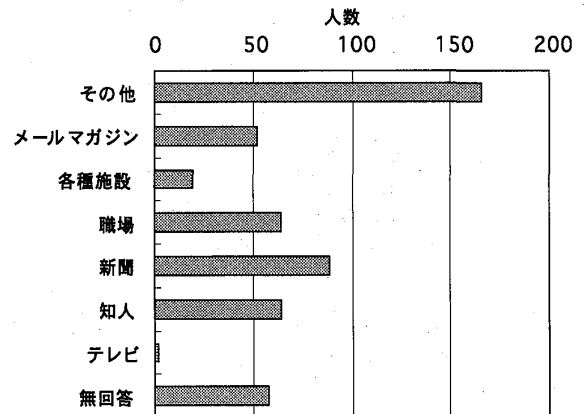


図15. 徳島インターネット市民塾を受講したきっかけ
N=514 (2007/5/31 現在)

11.7. 徳島インターネット市民塾を受講したきっかけ

アンケート結果から、徳島インターネット市民塾を受講するきっかけとなる最大の情報源は新聞であることがわかった。その次に多いのは職場や知人などからの口コミである(図15)。

12. 徳島インターネット市民塾の講座支援体制

徳島インターネット市民塾の開講数は現在15講座であり、今後に期待するところが大きい状況ではあるが、そのための支援体制も不可欠と考え整備しつつある。

12.1. 講座開発と講師支援

徳島インターネット市民塾では、講座開発と市民講師支援を目的にチーム「ワークス1」を組織している(図16)。ワークス1では、月1回、講座企画に関する議論と市民講師研修を行っている。

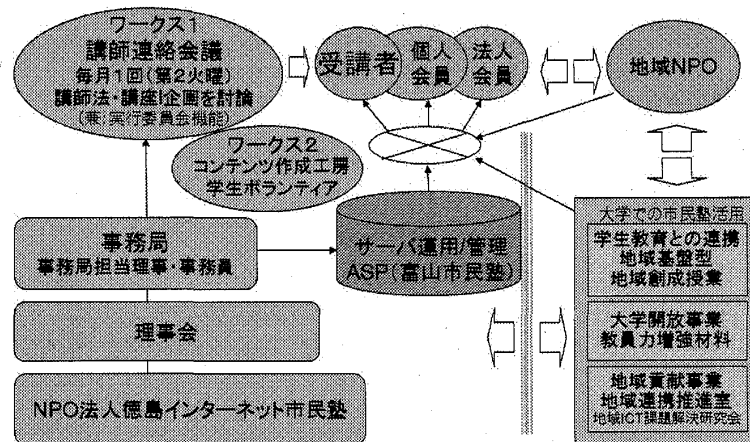


図16. 生涯学習プラットフォームとしての位置づけ

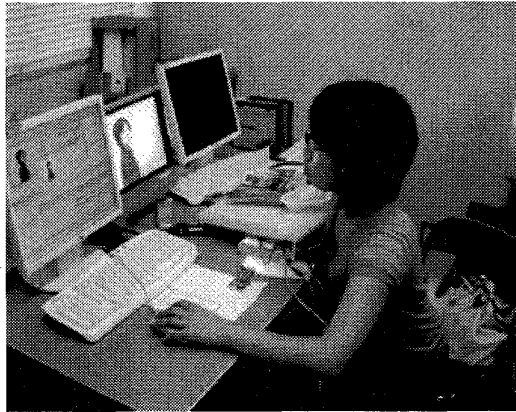


図 17. 徳島インターネット市民塾のコンテンツ制作支援チーム「ワークス2」

12.2. コンテンツ制作

徳島インターネット市民塾では、徳島大学の学生・院生らを中心にした市民塾コンテンツ制作チーム「ワークス2」を組織し、教材のhtml化、講義の映像収録、ビデオ編集、VOD制作支援を行っている（図17）。

12.3. 市民塾ボランティア

徳島インターネット市民塾では、スクーリングやイベントの際、地域NPO、住民、徳島大学生／院生らによる市民塾ボランティアを呼びかけ、協力・支援を求めている。

13. 地域プラットフォームとしての機能強化

徳島インターネット市民塾では、現在、地域再生、活性化への推進力を持った地域創生システムとしての機能拡張・リニューアル作業に取り組んでいる。

そのひとつは、集合知形成、知識創造スパイラル、地域財・暗黙知データベース、教育の複線化などを実現するためのプラットフォーム化である。一般に生涯学習プラットフォームと言う場合、SCORMなどコンテンツ共有のための標準化対応を指すことが多いが⁵⁾、ここでの「地域プラットフォーム」あるいは「地域活性化プラットフォーム」という概念はそれとは異なる。教育・学習の多様化・並列化、各種地域システムとの連携を支援する機能のことを言う（図18）。

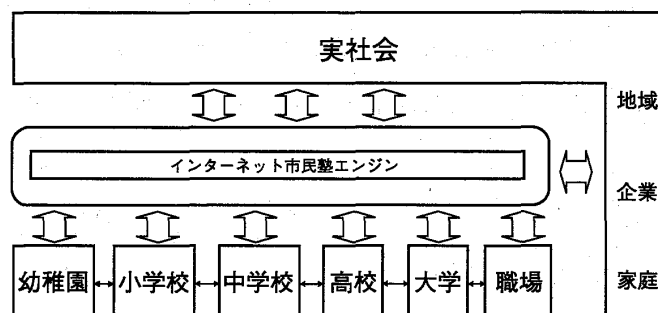


図 18. 生涯学習プラットフォームとしての位置づけ

14. 今後の課題

徳島インターネット市民塾がこれから継続、発展していくためには、第1にコンテンツを豊富に用意する必要がある。このため、第2の課題として、人材の育成・発掘が不可欠となっている。徳島インターネット市民塾とは何かを自分の言葉でわかりやすく説明できる人（プロデューサー）、また、その考え方のもと、自分のまわりにあるものをコンテンツ化してネット共有・相互学習できるようにする力のある人（ディレクター）が求められている（図19）。第3は、地域連携体制の強化であろう。いわば市民塾応援団。コンテンツを活用し、フレッシュな徳島をつくりだし、変化へと結びをつけて行く元気さ、フットワーク、柔軟な地域スクラムがなくてはならない。

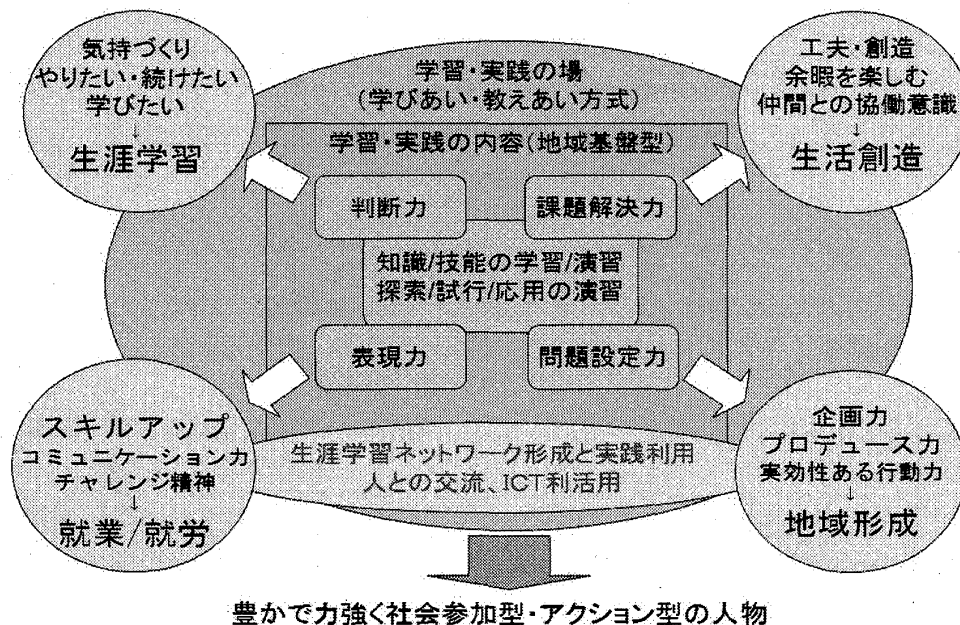


図 19. 徳島インターネット市民塾がめざす学習と人間像

15. おわりに

個が主体となった学習が、社会参加、ヒューマンネットワーク形成、自分探しのための探索・発見、就労、チャレンジなどにダイレクトに結びつくことは実践的な生涯学習や地域創生に重要な要素であり、インターネット市民塾がその機能を実装する意義は大きい⁶⁻¹⁰⁾。拡大と活性化に向けてシステム改修、インタフェース開発、事務局強化に取り組んでいるところである。

参考文献

- 1) 山西潤一・柵富雄（2005）学びの共同体と地域コミュニティの活性化ーインターネット市民塾から見えてくるものー，メディア教育研究，第1巻，第2号，pp.35-44

- 2) 平成17年度「eラーニングによる人材育成支援モデル事業」, 文部科学省生涯学習政策局,
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/06/05061301.htm
- 3) メディア教育開発センター (2006) 特集「教育ニーズを捉えた特色ある e-learning」, メディア教育研究, Vol.2, No.2.
- 4) 笹川孝一 (2004) 生涯学習社会とキャリアデザイン, 法制大学出版局
- 5) 先進学習基盤協議会 (ALIC) 編著 (2003) eラーニングが創る近未来教育－最新 eラーニング実践事例集, オーム社
- 6) 吉田敦也 (2004) 生涯学習・社会教育スタッフの生涯学習, 第16回「IT活用による学習支援 (その1)」社会教育, vol.697, pp.40-41
- 7) 吉田敦也 (2004) 生涯学習・社会教育スタッフの生涯学習, 第16回「IT活用による学習支援 (その2)」社会教育, vol.698, pp.36-39
- 8) 吉田敦也 (2005) インターネット市民塾で学ぼう－第6回, 「オクトーバーラーニング・05」10月1日スタート, 浮上してきた21世紀型学習, 新しい生涯学習の1カ月, 地域の生涯学習とインターネットの融合, 社会教育, vol.712, pp.82-84
- 9) 吉田敦也 (2005) みんなをいきいきドキドキさせる教室型講義と併用型 e-ラーニング講座, ネットワーク社会における生涯学習, vol.4, 財団法人高度映像情報センター (AVCC), pp.64-67
- 10) 吉田敦也 (2007) eラーニングとそれを支える仕組みについて, ネットワーク社会における生涯学習, Vol.6, 財団法人高度映像情報センター (AVCC), pp.16-19

【Abstract】

Tokushima Internet Shiminjuku has started on February in 2005 to provide the community service as a life-long learning system in Tokushima prefecture. It is not just a so-called e-system of life-long learning, but a flea market system where learners can share the knowledge and materials that have been formed and accumulated in the community. Citizens can join in the Internet Shiminjuku as a lecturer as well as a learner. With these characteristics, Internet Shiminjukuis is expected to become a platform of community revitalization. We are now engaged in renewing it to enhance the function to support human activities to try to find another chance as well as to expand the functions to support life-long learning.

keywords: life-long learning, e-learning, Internet Shiminjuku, community platform, Tokushima.